

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

綾部市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

京都府綾部市長

公表日

令和8年6月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	①予防接種法に基づく予防接種の実施に関する事務等。 ②母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)に基づく妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、妊婦歯科健康診査、低体重児の届出、母子訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、母子健康相談、こども家庭センター(母子保健機能)等。(マイナポータルのサービス検索・電子申請機能での受領を含む) ③子ども・子育て支援法(平成二四年法律第六五号)に基づく妊婦のための支援給付に関する事務。
③システムの名称	(1)健康管理システム (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバ (4)番号連携サーバ (5)京都市・市町村共同電子申請システム (6)サービス検索・電子申請機能 (7)健康管理システム(標準準拠システム)
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)予防接種事業支援情報ファイル (2)母子保健事業支援情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	(1)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項 別表14及び70の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第6号(委託先への提供) (3)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第10条、第40条 (4)綾部市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第37号)第4条第1項、別表第1の18の項及び別表第2の2,13,31の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 実施する</div> <div style="text-align: right;">2) 実施しない</div> <div style="text-align: right;">3) 未定</div> [実施する]
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 【情報提供の根拠】 ・情報提供者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「予防接種法による予防接種の実施に関する情報」が含まれる項(25, 26, 28) ・情報提供者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「母子保健法による母子保健事業の実施に関する情報」が含まれる項(95, 96) 【情報照会の根拠】 ・情報照会者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「予防接種法による予防接種の実施に関する情報」が含まれる項(25, 26, 28) ・情報照会者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「母子保健法による母子保健事業の実施に関する情報」が含まれる項(95, 96) ・情報照会者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「子ども・子育て支援法による妊婦のための支援給付の実施に関する情報」が含まれる項(155)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康こども部 こども支援課
②所属長の役職名	こども支援課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	企画総務部 総務課 〒623-8501 京都府綾部市若竹町8番地の1 ☎0773-42-0502
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康こども部 こども支援課 〒623-0011 京都府綾部市青野町東馬場下15-6 ☎0773-42-0020
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムで対象者を検索するときには氏名、生年月日、住所を申請書等と照合して特定している。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業者に対する教育・啓発] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	綾部市研修計画に従い、毎年度特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員(会計年度職員を含む。)等に対し、教育研修を実施している。各研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与し、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。また、庁内で漏えい等のヒヤリハット事案が発生した際等には、再発防止策等の周知や、必要な内部監査等を実施している。これらの対策を講じていることから、従業者に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年4月3日	評価書番号・評価書名	14.健康管理に関する事務 基礎項目評価書	18.母子保健に関する事務 基礎項目評価書	事後	機構改革により母子保健に関する事務を分け新規に提出
令和7年5月7日	I-1.②事務の概要	①予防接種法に基づく予防接種の実施に関する事務等。 ②母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)に基づく妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、妊婦歯科健康診査、低体重児の届出、母子訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、母子健康相談、こども家庭センター(母子保健機能)等。(マイナポータルのサービス検索・電子申請機能での受領を含む)	①予防接種法に基づく予防接種の実施に関する事務等。 ②母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)に基づく妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、妊婦歯科健康診査、低体重児の届出、母子訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、母子健康相談、こども家庭センター(母子保健機能)等。(マイナポータルのサービス検索・電子申請機能での受領を含む) ③子ども・子育て支援法(平成二四年法律第六五号)に基づく妊婦のための支援給付に関する事務。	事後	
令和7年5月7日	I-1.③システムの名称	(1)健康管理システム (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバ (4)番号連携サーバ (5)京都府・市町村共同電子申請システム (6)サービス検索・電子申請機能	(1)健康管理システム (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバ (4)番号連携サーバ (5)京都府・市町村共同電子申請システム (6)サービス検索・電子申請機能 (7)健康管理システム(標準準拠システム)	事前	
令和7年5月7日	I-3.法令上の根拠	(1)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項別表第一の10及び49の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第6号(委託先への提供) (3)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第10条、第40条 (4)綾部市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第37号)第4条第1項、別表第1の18の項及び別表第2の2.13.31の項	(1)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項別表14及び70の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第6号(委託先への提供) (3)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第10条、第40条 (4)綾部市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第37号)第4条第1項、別表第1の18の項及び別表第2の2.13.31の項	事後	
令和7年5月7日	I-4.法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 第16号の2、第16号の3、第56号の2、第69号の2 【別表第二における情報照会の根拠】 第16号の2、第17号、第18号、第19号、第56号の2、第69号の2 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 【情報提供の根拠】 第12条の2第2号、第12条の2の2、第30条、第38条の3 【情報照会の根拠】 第12条の2第2号、第12条の2の2、第13条第1号、第13条第2号、第30条、第38条の3	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 【情報提供の根拠】 ・情報提供者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「予防接種法による予防接種の実施に関する情報」が含まれる項(25、26、28) ・情報提供者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「母子保健法による母子保健事業の実施に関する情報」が含まれる項(95、96) 【情報照会の根拠】 ・情報照会者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「予防接種法による予防接種の実施に関する情報」が含まれる項(25、26、28) ・情報照会者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「母子保健法による母子保健事業の実施に関する情報」が含まれる項(95、96) ・情報照会者が「市町村長」の項のうち、利用特定個人情報に「子ども・子育て支援法による妊婦のための支援給付の実施に関する情報」が含まれる項(155)	事後	
令和7年5月7日	II-1.いつ時点の計数か	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点		
令和7年5月7日	II-2.いつ時点の計数か	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点		
令和7年5月7日	IV-8人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である		新様式で追加された項目
令和7年5月7日	IV-8判断の根拠		システムで対象者を検索するときには氏名、生年月日、住所を申請書等と照合して特定している。		新様式で追加された項目
令和7年5月7日	IV-11.最も優先度が高いと考えられる対策		9) 従業者に対する教育・啓発		新様式で追加された項目
令和7年5月7日	IV-11.当該対策は十分か【再掲】		十分である		新様式で追加された項目
令和7年5月7日	IV-11.判断の根拠		綾部市研修計画に従い、毎年度特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員(会計年度職員を含む。)等に対し、教育研修を実施している。各研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与し、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。また、庁内で漏えい等のヒヤリハット事案が発生した際には、再発防止策等の周知や、必要な内部監査等を実施している。これらの対策を講じていることから、従業者に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。		新様式で追加された項目
令和8年6月26日	II-1.いつ時点の計数か	令和7年4月1日時点	令和8年4月1日時点		
令和8年6月26日	II-2.いつ時点の計数か	令和7年4月1日時点	令和8年4月1日時点		